

株式会社鳥取テレトピア経営状況報告書

1. 法人の概要

- | | | |
|---------------|---|---|
| (1) 名 | 称 | 株式会社鳥取テレトピア |
| (2) 目 | 的 | ケーブルテレビ網を利用して鳥取市中山間地域（農村地域）における市街地との情報格差是正及び定住と生活基盤の向上を目的とする。 |
| (3) 設 立 年 月 日 | | 昭和62年11月12日 |
| (4) 資 本 金 | | 391,750,000円
(うち鳥取市159,500,000円) |
| (5) 役 員 | | 取締役 8名 監査役 2名
代表取締役社長 森山 武 |
| (6) 事 務 所 | | 鳥取市安長221番地 |

2. 経営概要報告（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

テレビ業務の売上高は、契約者の減少、低額コースへの切り替え等により引き続き利用料収入が減少しました。ねんりんピック等の特需もあり番組制作料収入が増加したものの、前年度比2,023千円減少（0.5%減）となりました。ネット業務の売上高につきましては、光インターネット加入者の増加、及び上位コース（高速、高額）への切り替え増加により利用料収入が増加しました。また、光化引宅工事を前倒しに取り組んだことにより工事施工料収入が増加し、前年度比22,773千円の増加（14.4%増）となりました。

営業収益合計では、前年度比20,750千円増加（3.9%増）の550,623千円となりました。業務費用につきましては、ネット業務の光化引宅工事前倒し取り組みにより、テレビ業務の工事費は減少し、ネット業務の工事費が増加しました。業務費用合計は、前年度比6,222千円減少（1.5%減）の413,055千円となりましたが、販管費を含む営業費用合計は、前年度比436千円増加（0.1%増）の558,670千円となりました。損益状況は、売上総利益が前年度比26,971千円増加の137,568千円、経常利益は期初計画経常損失15,868千円に対し9,616千円増加、前年度比では15,571千円増加となりましたが、実績は、経常損失6,252千円と2期連続で損失を計上しました。最終、特別損失で固定資産処分損9,544千円を計上した為、当期純損失は16,124千円となっております。

番組制作では、大幅な番組内容の変更等なく、地域紹介番組や鳥取市議会中継など市民生活に密着した情報をリアルタイムに提供することができました。この他、今年度も鳥取県ケーブルテレビ協議会の共同制作として、「第106回夏の高校野球鳥取県大会」を生中継しました。

これからも地域の経済・社会活動に不可欠な社会インフラとしての責任を自覚し、信頼性の確保に一層の努力をするとともに、ケーブルテレビの原点である地域力を更に高め、情報発信機能の充実、強化を図り、地域の皆様の要望に積極的に対応してまいります。

＜主要施策の状況＞

① F T T Hサービスエリアの拡大

最後に残った米里地区・大正地区の幹線光化工事が無事終了し、市内全域でF T T Hサービスを展開できる状態になりました。今後は加入者のF T T Hサービスへの移行作業を順次行っていきます。現在、テレビ83%、インターネット97%の加入者がF T T Hサービスをご利用いただいています。

② 加入者獲得と顧客単価アップ

テレビ加入者に対してインターネット加入キャンペーンを昨年10月末から今年3月末まで実施しましたが、微増に終わり、大きなインターネット契約者の獲得には繋がりませんでした。上位コースへの誘導についてはF T T H切替工事に合わせて営業を行い単価アップに努めています。

③ I o Tサービスの導入検討

C A T V専用スティックについては、製品の発売待ちで進捗はありませんでした。鳥取市を中心とした、デジタルを活用した生活支援サービスについては、昨年10月末に実証実験を終え、住民と意見交換会を実施しました。鳥取市で今後のサービス展開が検討されています。

④ 鳥取市役所本庁舎「コミュニティチャンネルスタジオ」の運営

鳥取市広報番組を毎週、手話番組を月に2回程度収録しています。また、市長定例記者会見（今期16回）の際には、庁舎内チャンネルで生放送しているほか、ネット配信業務を行う場としても活用しています。このほかにも、鳥取市の体験的学習活動等休業日には、子供たちを対象にしたテレビ局の仕事体験などの受け入れも行い、市民が見学・利用できる場としても活用しています。

⑤ サーバルームの地震対策

収容ラックや備品の固定を行い、災害時でも避難や復旧作業が行えるよう動線の確保を行いました。また、大規模災害による停電を想定し、最小構成でサービス維持を行うための機器選択及び電源容量などの確認を実施しました。今後マニュアル化と教育を行う予定です。

⑥ 防災備蓄用品整備計画の検討

令和7年1月に防災備蓄品の設置を完了しました。防災担当者不在の場合でも、社員が緊急時に即応できる体制を整えました。また、消費期限がある物資についてはメーカーと連携を取りながら更新していきます。

3. 令和6年度決算の状況

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資 産 の 部>		<負 債 の 部>	
流動資産	112,130,707	流動負債	99,010,849
現金・預金	57,796,134	未払金	29,183,849
未収金	36,600,711	前受金	352,522
たな卸資産(貯蔵品)	12,986,512	預り金	543,088
前払費用	4,563,552	仮受金	2,090
未収入金(販売促進手数料)	183,656	未払法人税等	1,731,000
未収還付法人税等	142	未払消費税等	10,988,300
未収還付消費税等	0	短期借入金(当座貸越)	56,210,000
固定資産	415,670,083	固定負債	5,000,000
有形固定資産	408,553,853	退職給付引当金	5,000,000
建物	2,069,286		
構築物	273,728,087		
工具、器具、備品	132,469,085		
一括償却資産	287,395		
無形固定資産	5,524,292		
ソフトウェア	2,554,292		
電話加入権	2,970,000		
投資その他資産	1,591,938		
関係法人拠出金	297,200		
長期前払費用	1,294,738		
		負 債 の 部 合 計	104,010,849
		<純 資 産 の 部>	
繰延資産	7,987,561	株主資本	431,777,502
繰延費用	7,987,561	資本金	391,750,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金(繰越利益剰余金)	40,027,502
		評価・換算差額等	0
		新株予約権	0
		純 資 産 の 部 合 計	431,777,502
資 産 の 部 合 計	535,788,351	負債・純資産の部合計	535,788,351

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
＜営業損益＞		
売上高		550,623,068
利用料及び契約料	404,976,310	
番組制作料	50,453,500	
その他収入	95,193,258	
売上原価		413,055,314
売上総利益		137,567,754
販売費及び一般管理費		145,615,195
営業利益 (損失▲)		▲ 8,047,441
＜営業外損益＞		
営業外収益		2,434,513
受取利息	1,079	
退職給付引当金戻入	2,000,000	
雑収入	433,434	
営業外費用		638,913
支払利息	638,913	
雑損失	0	
経常利益 (損失▲)		▲ 6,251,841
＜特別損益＞		
特別利益		0
前期損益修正益	0	
特別損失		9,544,021
固定資産処分損	9,544,021	
過年度著作権使用料	0	
税引前当期純利益 (損失▲)		▲ 15,795,862
法人税、住民税 等		328,500
当期純利益 (損失▲)		▲ 16,124,362

4. 令和7年度の事業計画

■今期の重点施策

① A-CAS対応STBの置き換え・マイグレーション

4K衛星放送及び専門チャンネルの高度ケーブル自主放送に対応するため、A-CAS方式に対応したSTBへのマイグレーションを5か年計画で実施します。8,600台のSTBのうち、優先度の高い専門チャンネル契約者から順にSTBの交換を進めていきます。今年度は、約700台の交換を予定しています。また、A-CAS制御に伴い、加入者管理システムの改修も行っています。

② 加入者獲得と顧客単価アップ

通信事業については、他社のインターネットサービスがご利用いただけない地域を優先に顧客獲得を継続的に実施します。また、既存の顧客に対しても上位コースへの乗り換えを誘導していきます（訪問によるチラシ投函）。放送事業については、A-CAS対応STBへのマイグレーションに合わせて上位機種及び上位コースに乗り換えを促すためのキャンペーンを計画しています。

③ IoTサービスの導入検討

CATV専用IPスティックを試験的に導入し、顧客のニーズ調査・分析を行っていく予定です。また、防犯カメラやスマート家電などを当社のサービスとして提供できないか検討しております。

④ ぴよんぴよんchの字幕放送導入を検討

ぴよんぴよんchで放送する番組に字幕表示を行い、聴覚障がい者及び高齢難聴者へのサービスの充実を図ります。字幕表示は、リモコンの字幕ボタンでON・OFFの切り替えができる「クローズドキャプション方式」を用いて、必要な方のみ字幕入りの放送を視聴していただく方法の導入を計画しており、障がい者に対する情報のバリアフリーを目指し、今年度中に行政番組で試験放送を行い、今後の本格運用を目指します。

⑤ 災害等有事におけるDCBEE（加入者管理システム）システムのリモートバックアップ計画

毎日のローカルバックアップに加えて、県外のDCBEEデータセンターへリモートバックアップを行い、局舎が罹災し機能不全になった場合でも、当該データセンターで即時運用できるようにシステム環境の構築を検討していきます。

5. 収支予算書

■ 収益の部

(単位:千円)

内 訳	令和7年度計画	備 考
テレビ業務計	362,542	
利用料	280,509	契約料(加入金)含む
番組制作料	45,419	
工事施工料	2,970	
保守管理料(データ+IRU)	10,555	
その他(工事+その他)	23,089	
ネット業務計	143,455	
利用料	127,483	
その他	15,973	
営業収益計	505,997	
営業外収益計	1,520	
収益合計	507,518	

■ 費用の部

(単位:千円)

内 訳	令和7年度計画	備 考
テレビ業務計	288,376	
機器購入費	9,868	
工事費	38,577	
外注費(業務委託費)	7,537	
番組制作費	11,216	
番組購入費	65,054	
修繕費・保守料	7,644	
賃借料	45,262	
租税公課	7,841	
著作権等使用料	8,195	
減価償却費	79,000	
その他(電気+保険+消耗+その他)	8,182	
ネット業務計	85,731	
機器購入費	6,026	
工事費	15,821	
通信機器使用料	27,768	
修繕費・保守料	11,786	
賃借料	16,434	
減価償却費	7,408	
その他(業管+消耗+その他)	487	
販売・管理費	151,871	
営業費用計	525,978	
営業外費用計	1,400	
費用合計	527,377	

■ 損 益

(単位:千円)

内 訳	令和7年度計画(A)	備 考
経 常 利 益	▲ 19,859	